

令和4年12月18日発行

広報 特別号

東京都



# 未来のために、 HTTでしょ!



エネルギーは  
Hへらすだけでなく  
TつくるTためる  
ことも重要です。

# H T T

電力を  
へらす  
つくる  
ためる

## TokyoTokyo

## 新築住宅等を対象とした 太陽光発電、断熱・省エネ性能に 関する新しい制度が 始まります!

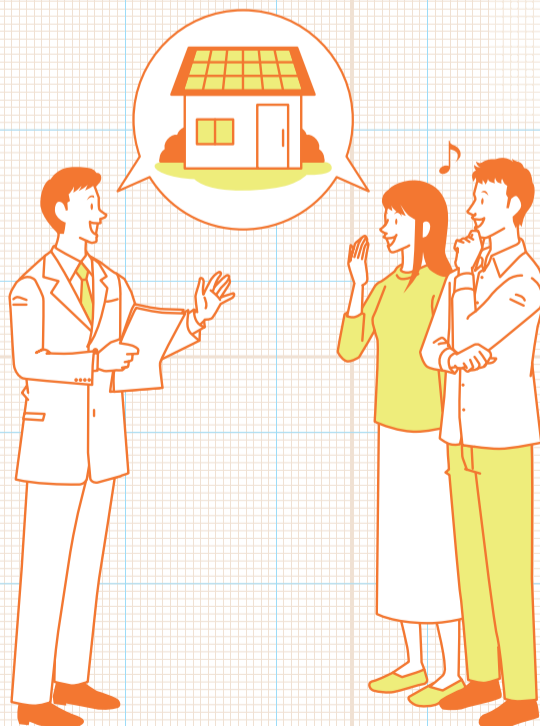
令和7(2025)年4月施行



### 事業者

大手ハウスメーカー等<sup>\*</sup>を対象に、  
新築住宅等への  
太陽光パネルの設置や  
断熱・省エネ性能の確保等を  
義務付けます。

<sup>\*</sup>都内年間供給延床面積が2万㎡以上の  
大手住宅供給事業者等が対象



### 都民

#### 注文住宅の施主

建物の環境配慮について必要な措置  
を講じ、環境への負荷低減に努めて  
いただきます。

#### 建売分譲住宅の購入者等

建物の環境配慮について理解を深め、  
環境への負荷低減に努めていただき  
ます。

「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を改正し、新築住宅等への太陽光発電設備の設置や断熱・省エネ性能の確保等を義務付ける制度(建築物環境報告書制度)を新たに創設しました。この制度の施行は、令和7年4月です。

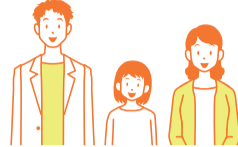
# 住まいの環境性能アップで

## 自分にいいこと

&

## 地球にいいこと

「自分にいいこと」



### 環境性能の高い住まいと太陽光発電のメリット

#### 健康的な暮らし

断熱化によって快適な室温が維持されることで、部屋間の温度差も小さくなり、ヒートショックの抑制につながります。

#### 停電への備え

太陽光発電を設置することで、停電時にも電気が使えるので、防災力が高まります。

#### 光熱費の削減

太陽光発電や省エネルギー化により、電気代・ガス代を削減できます。

例えば、こんなにお安く! 毎月の電気代



戸建住宅に4kWの太陽光発電を設置した場合

※東京都区部、2人以上の世帯の場合を想定して試算(令和4年5月時点)

「地球にいいこと」



### CO<sub>2</sub>排出量と化石燃料の消費量削減に貢献

都内CO<sub>2</sub>排出量の7割が建物でのエネルギー使用に起因しています。

また、2050年時点では、既存の建築物の約半数が今後新築される建物に置き換わる見込みであり、新築時の対策が重要です。

環境性能の高い住宅を増やしていくことは、CO<sub>2</sub>排出量と化石燃料の消費量削減に貢献する「エネルギーの脱炭素化」につながります。

ご活用ください!

## 都の支援制度

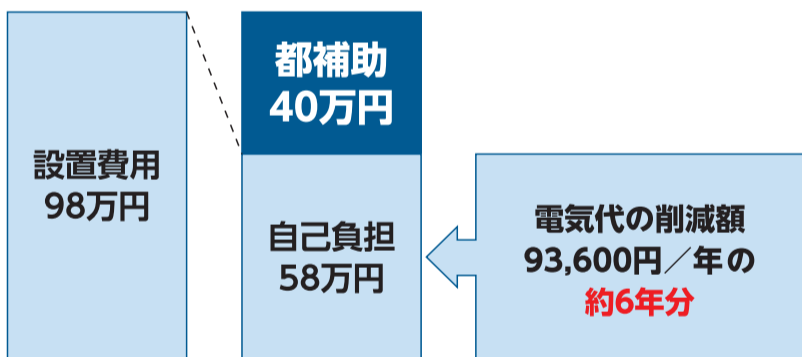
補助制度について詳しくは  
こちらをご覧ください

東京都 太陽光ポータル  検索

### 太陽光パネルへの補助

環境性能の高い住宅を新築したときや、住宅の断熱改修等を行った際に、あわせて設置する太陽光パネルに対して補助

4kWの太陽光パネルを新築住宅に設置した場合の例



### さらに導入しやすく!

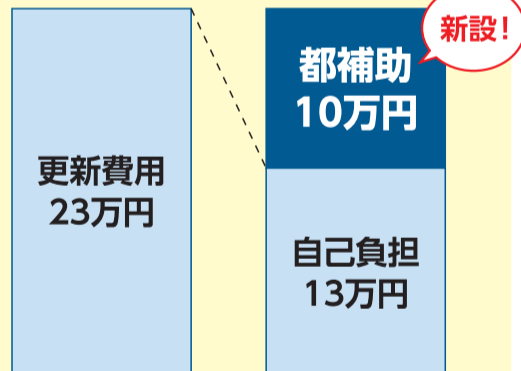
#### 蓄電池の設置への補助

8kWhの蓄電池を設置した場合の例



#### パワーコンディショナー更新への補助

太陽光パネルは20~30年間使用できますが、付帯設備であるパワーコンディショナーは、その期間中に更新する必要があります。



### そのほかにも...

#### リース等を活用して初期費用をゼロに

リースなど初期費用ゼロで太陽光パネル等を設置する事業者に費用を助成し、サービス利用料の低減などを通じて住宅所有者に還元 **〈新設〉**

#### 集合住宅向けの支援

太陽光発電設置に要する架台や屋上防水工事費用を支援。更に、再エネ100%電力等の導入を促進するため、高圧一括受電への切替に伴う受変電設備設置の費用を支援 **〈新設〉**

### 住宅に対する支援制度

#### ○既存住宅の断熱改修に対する補助

- ▶高断熱窓 補助率 1/3 (最大100万円/戸)
- ▶高断熱ドア 補助率 1/3 (最大16万円/戸)

#### ○環境性能の高い住宅の新築に対する補助

- ▶戸建住宅 最大210万円/戸
- ▶集合住宅等 最大170万円/戸

東京都は、環境性能の高い住宅を「東京ゼロエミ住宅」として独自に認証し、環境性能に応じた補助を実施しています。

※設置・更新費用は、一般的な価格等で算定しています。

#### 問い合わせ先

太陽光発電・新築住宅に対する支援制度について  
東京都環境局環境都市づくり課  
☎03-5388-3707

その他支援制度について  
東京都環境局家庭エネルギー対策課  
☎03-5388-3533

広報東京都特別号 令和4年12月18日発行  
WEB版 [https://www.koho.metro.tokyo.lg.jp/2022/12\\_sp/index.html](https://www.koho.metro.tokyo.lg.jp/2022/12_sp/index.html)  
発行:東京都政策企画局戦略広報部/印刷物規格表第1類 印刷番号(4)32

